

れた点においても敬意と感謝を著者に示したい。

(池田真也・茨城大学農学部)

参考文献

- Cust, James; Harding, Torfinn; and Vézina, Pierre-Louis. 2019. Dutch Disease Resistance: Evidence from Indonesian Firms. *Journal of the Association of Environmental and Resource Economists* 6(6): 1205–1237.
- 池田真也. 2022. 『商人が絆す市場——インドネシアの流通革命に交わる伝統的な農産物流通』 京都：京都大学学術出版会.
- 加納啓良. 1988. 『インドネシア農村経済論』 東京：勁草書房.
- . 2004. 『現代インドネシア経済史論——輸出経済と農業問題』 東京：東京大学出版会.
- 水野廣祐. 1999. 『インドネシアの地場産業——アジア経済再生の道とは何か?』 京都：京都大学学術出版会.
- Reardon, Thomas; Stringer, Randy; Timmer, C. Peter; Minot, Nicholas; and Daryanto, Arief. 2015. Transformation of the Indonesian Agrifood System and the Future beyond Rice: A Special Issue. *Bulletin of Indonesian Economic Studies* 51(3): 369–373.

林田秀樹 (編著). 『アブラヤシ農園問題の研究 I【グローバル編】——東南アジアにみる地 球的課題を考える』 晃洋書房, 2021, ix+305p.

東南アジアでは、なぜアブラヤシ農園が拡大しているのか。またそれは環境と社会にいかなる影響を及ぼしているのか——。本書は、複数の学問領域の研究者、企業人、NGO職員を執筆陣に据え、これらの問いに答えようとするものである。本書タイトルに「グローバル編」とあるのは、「原因と結果の双方に関してグローバルな側面からアブラヤシ農園の拡大という問題にアプローチする」ということと、「ある国の1地域に限定されない」分析を行うこと（「はじめに」）を含意している。尚、本書は2巻構成の著書のうちの1つであり、姉妹

本に『アブラヤシ農園問題の研究II【ローカル編】——農園開発と地域社会の構造変化を追う』がある。

本書は、アブラヤシ・パーム油生産拡大の経緯と要因に焦点を当てた第1部（1～3章）、アブラヤシ農園企業群の形成及びその構造変化を論じた第2部（4～6章）、農園拡大がもたらす環境への影響、認証制度の役割と限界、パーム油をめぐる言説についての論稿が収められた第3部（7～9章）、そして、パーム油製造過程で排出されるバイオマスの利用の可能性と課題について論じた第4部（10～13章）の全4部、13章で構成されている。

以下、各章の内容を紹介する。

第1章「パーム油の生産と貿易」（著者：加納啓良、紙幅の制約から副題は省略）は、世界のアブラヤシの栽培面積やパーム油輸出入量などの豊富な統計データをもとに、アブラヤシ栽培とパーム油貿易がどう発展してきたのかを述べている。

第2章「ココヤシとアブラヤシ」（田中耕司）では、ココヤシとの比較からアブラヤシ導入に伴う土地利用変化の特徴について論じられる。これまで東南アジアの農民は、グローバル商品作物（ゴムやココヤシ）を在来の土地利用に取り込んできた。しかし、収穫後すぐに搾油が必要であるとか、混植ができないといった特徴を持つアブラヤシの場合、生産システムに農民が取り込まれるという、これまでと正反対の力学が働いているようだとして著者は指摘する。今後の展望として、もともとあった多種多様な作物を組み込む農地利用方式が小農のアブラヤシ栽培として多地域に現れてくるようになれば、その持続性が一層高まってくるのではないかとの見解が述べられる。

第3章「アブラヤシ農園はなぜ拡大してきたか」（林田秀樹）では、インドネシアとマレーシアでアブラヤシ農園が拡大した要因には、需要側の要因（広範な用途、形質的優位性、パーム油購買層の所得増）、供給側の要因（自然的・歴史的条件、政策的・制度的条件、価格競争力の高さ）、国際金融上の要因（通貨危機後の通貨の減価による国際競争力の高まり、多額の投融資など）があったことが詳述される。

第4章「インドネシア、マレーシアからのパー

ム油輸出について」(林田秀樹)では、パーム油輸出の仕向地別動向と原油・精油輸出量の割合変化に着目して、3章で論じた農園拡大の需要側の要因をさらに詳しく分析している。パーム油の二大生産国(インドネシアとマレーシア)からの輸出の過半は、インド、中国、パキスタンなどの大市場に向けられている。両国共に大市場への輸出量の増加と仕向地の増加によって輸出量を増加させてきた。近年の傾向として、インドネシアは精油輸出の割合を増やし、マレーシアは大市場で精油輸出の割合を縮小させつつその他の地域では精油輸出の割合を高めていることが説明される。

第5章「マレーシアの農園企業とパーム油産業の構造変化」(岩佐和章)は、マレーシアのアブラヤシ農園企業の事業展開が国内パーム油産業にどのような構造変化を産んだかを明らかにしている。2000年代に世界市場でインドネシアに首位の立場を奪われたマレーシアの農園企業は、垂直的統合化とグローバルな展開(海外での大規模農園開発・製油事業展開など)を図り、多国籍コングロマリットへと成長を遂げた。しかし、今日では、土地収奪に対する批判、精油部門におけるインドネシアとの国際競争、労働条件改善を回避したまま外国人労働力に依存し続ける構造がもたらす生産力の脆弱化といった問題に直面しているという。

第6章「インドネシアにおけるアブラヤシ農園企業の発展」(加納啓良)では、インドネシアの「官報補足資料」掲載の企業関連情報をもとにした分析により、インドネシアのアブラヤシ農園企業の事業展開の様子が解説される。20世紀末以降のアブラヤシ栽培・パーム油生産の拡大は企業の新設ではなく、既存企業の成熟・拡大により実現された。その過程で起きた変化として、アブラヤシ農園企業は、増資などによる経営規模拡大と並行して、株主の名義を創業者などの個人から法人に転換していった。1990年代からは企業グループに系列化される民間農園企業が増え、資本金の面でもグループ傘下企業への集中が強まった。また外資による株式取得・保有が急増したが、その多くはシンガポールに本拠地を移したインドネシアの華人系企業やマレーシアの企業によるものだという。

第7章「インドネシア泥炭地におけるアブラヤ

シ農園等の開発と大規模火災の時空間的変容」(渡辺一生)では、衛星画像の分析をもとに、リアウ州のある生物圏保全区の土地利用変化が森林火災のリスクをどう高めていったかを論じている。同保全区では、アカシア造林のための水路掘削が泥炭湿地の乾燥化を招き、2000年代初頭に森林火災が発生した。同時期に集落間を結ぶ道路とパーム油搾油工場が建設され、小農によるアブラヤシ栽培地が拡大した。同保全区のある村では、未成熟なアブラヤシが卓越している土地と、伐採会社による木材搬出後に起きた火災でできた草地(これらはどちらも、森林火災のリスクの高い土地)が過半を占めていた。今後の泥炭地保全・活用のために、個別具体的な泥炭地保全とその全体評価の両方を把握できる地理情報システムの構築の必要性が指摘される。

第8章「森林と住民生活をどう守るか?」(道田悦代)では、パーム油を対象とした認証制度の今後の課題について論じている。2004年に「持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)」が発足したが、RSPO認証油は全体の約2割程度(2019年時点)にとどまっている。それは、欧米の認証油需要市場が飽和する一方、中国やインドをはじめその他の国の市場で認証油の需要がほぼないことによる。RSPO発足後、インドネシア政府およびマレーシア政府は、生産者にとって受け入れられやすい基準を設け、認証費用を安くすることで、認証の普及を図るため、独自の公的認証制度として、それぞれISPOとMSPOを発足させた。しかし、これらの認証制度については、その基準が十分ではないとして、EUをはじめ先進国でその実効性に懸念が持たれている。今後のパーム油認証制度の成否は、その普及の動向と「農家や生産者の実際の問題解決につながるのかという実効性」にかかっている、という。

第9章「『正しい』パーム油をめぐる対立の政治」(岡本正明)では、パーム油をめぐる国際論争が取り上げられている。1980年代、アメリカでは大豆業界などから「パーム油は健康に悪い」と訴えるキャンペーンが行われた。一方、マレーシア政府や業界は「パーム油批判=貧困小農への攻撃」とする論理やパーム油が健康に良いとする研究結果

をもとにこれに対抗し、「健康に悪いパーム油」言説は80年代末に終息していく。90年代後半になると、今度は「環境に悪いパーム油」という言説がグローバルに展開し、それがRSPO発足につながった。近年ではバイオ燃料としてのパーム油の持続性をめぐって議論が起きている。このように、パーム油をめぐっては様々な言説が飛び交い、利害を異にするアクター間の攻防が繰り返されてきた。本章では、その模様が描かれる。

第10章「パーム油・パーム核油の製法と利用」(木田晴康)では、パーム油・パーム核油の生産量・消費量・脂肪酸組成の概説の後、採油方法、パーム油・パーム核油の加工技術、そしてそれらの多様な用途が詳述されている。

第11章「アブラヤシ産業の未利用資源のエネルギー利用」(白井義人)では、著者がマレーシアのパーム油企業と行った共同研究の結果をもとに、パーム油搾油工程で出る廃液(POME)の嫌気発酵により生成させたメタンを用いた発電が搾油工場の必要電力を賄ったうえで余剰電力を生み出せること、またそれを活用すれば、企業誘致や地域の雇用創出に道が開けることを実証的に明らかにしている。

第12章「木質バイオマスとしてのアブラヤシ」(田中良平)は、アブラヤシ栽培地および搾油工場が発生する木質バイオマスの効果的な利用法を論じている。具体的には、空果房のパルプ原料としての利用法、樹幹採取液のエタノール原料としての利用法、そして、グリセリン(パーム油で工業原料を作る際の副生成物)および空果房繊維の複合材原料としての利用法について解説している。

第13章「PKS発電と関連事業の日本での展開」(室田武)では、PKS(パーム核殻)を燃料とする発電の歴史と現状、およびその問題点について論じている。FIT制度(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)の施行を背景に、日本では2016年ごろから輸入PKSを燃料にした発電所の運転が始まった。しかし、輸入PKSを用いた大規模発電が優遇されることで国内の建設資材廃棄物などの利用が抑えられたり、木質バイオマス発電に過大な期待をかけた政策が推進されることで、バイオマス資源需要を賄うためだけにプランテーション経営を

行う必要に迫られたりする可能性を指摘している。

以上、各章の内容を概観してきた。ここでは紹介できなかったが、上記の他に、関連する重要なトピックについて、より踏み込んだ解説を行う7つのコラムが挿入されている。

本書を構成する各章・コラムの優れた点は、細かくみればいくつも挙げることができるが、ここでは本書全体の意義として、次の2つを指摘したい。

第一に、その資料的価値の高さである。本書は、過去数十年に遡って、アブラヤシ農園開発およびパーム油生産・貿易の動向を明らかにするために、アブラヤシの栽培面積、土地生産性、パーム油・パーム核油の輸出入量、仕向地別動向、農園企業数、資本金額などの豊富な統計データを提示している。また、大手民間企業の基本情報やパーム油の加工技術と用途についての充実した説明もある。これらの点だけをとってみても、本書はアブラヤシ農園問題に関心のある後学の徒によって、今後、繰り返し参照される内容になっている。

第二に、広範な問題領域をカバーしている点である。「はじめに」で編者が述べているように、本書は「文理」の垣根を超えた複数の関連学問領域からのアプローチが必要であるとの認識の下に編まれた。その言葉通り、本書が取り上げるトピックは、パーム油の生産・貿易の発展過程から、農園企業群の構造変化、農園拡大がもたらす環境への影響とそれに対する対応、そして、バイオマス利用に至るまで多岐にわたる。本書全体を読み通せば、アブラヤシやパーム油について、「文理」の垣根を超えた幅広い知識を得ることができる。

このような意義を認めつつも、評者は次のことが気になった。本書は、上述の通り幅広い問題領域をカバーしているが、「アブラヤシ農園問題」を論じるうえで重要な次の2つのテーマを取り上げていない。

そのひとつはアブラヤシ農園開発がもたらす社会紛争である。¹⁾ 農園開発によって住民の収入が増

1) 「あとがき」で編者は「地元住民の生活・諸権利の侵害の問題が取り上げられていない」ことを本書の限界として挙げており、この点について自覚的である。

えた地域は数多い。しかしその一方で、土地へのアクセス、補償、その他の契約をめぐる農園企業と住民との紛争が各地で起きている。農園開発に伴う社会紛争の実態、発生要因、そしてその解決に向けた動きを地域横断的に俯瞰する論稿があれば「アブラヤシ農園問題」のより総合的な理解に資するものになったのではない。

また、本書は農園労働者の問題を正面から取り上げていない。²⁾ アブラヤシ農園では、多くの人びとが非正規雇用の下で働いている。彼ら彼女らのなかには、厳しいノルマや罰金制度の下で長時間労働を強いられている人たちも少なくない。また、児童労働が横行しているともいわれている。さらに、人身売買により連れてこられた移民労働者がマレーシアのある企業の農園で、数カ月のあいだ無報酬で農園労働に従事させられたという衝撃的な事例も報告されている [中島 2021; 中司 2021]。労働者の劣悪な労働環境や人権侵害は、ごく一部の「悪徳」企業の農園でのみ起きているきわめて特殊な出来事としてみるべきではないだろう。評者は農園労働者の置かれた状況について詳しくはないが、いくつかの事例報告をふまえると、こうした問題の背後には、それを引き起こすならかの共通の構造的要因が存在しており、その深刻さに程度の差はあれど、問題を抱える農園は一定程度の広がりを持って存在している、とみるのが妥当であるように思われる。

アブラヤシ農園開発をめぐる「問題」が語られるとき、多くの場合、それは地球環境問題（生物多様性消失や気候変動の問題）として語られ、そのための対策も一定程度進んできた。しかし、農園労働者の人権をめぐる問題は、世間の関心も認知度も決して高いとはいえない。また、RSPOが2014年に農園労働の問題に対処するためのタスク

2) 農園労働者の問題については本書所収の「コラム5」に若干の記述がある。また、本書の姉妹本の第5章「アブラヤシ農園企業における農園労働者の存在形態」では、リアウ州のある国営企業が経営するアブラヤシ農園を対象に、国営企業への聞き取り、同社と労働組合の協定文書、同社から入手した同農園で働く正規職員の賃金などのデータをもとに、正規職員の農園労働者の実態が分析されている。

フォースを立ち上げたが、農園労働者の人権侵害への対応は、少なくとも現場レベルではあまり進んでいないと聞く。こうしたなか、農園労働者の人権侵害をめぐる問題についての知は、パーム油に強く依存する社会のなかで、広く共有されるべきものだと評者は考える。その意味で、「アブラヤシ農園問題」を主題とする本書でこの問題が十分に取り上げられていないのは残念であった。農園労働者の労働環境や権利侵害の実態については、少数の学術論文の事例研究のほか、NGOや新聞などがいくつかの事例報告を発表している [中島 2021; 中司 2021]。これらいくつかの事例報告の成果をもとに、また独自の調査で得られた結果もふまえて（問題のある企業は調査を受け入れたがらないと考えられるため、多くの困難を伴うだろうが）、農園労働者の労働環境や権利侵害の実態を事例横断的に俯瞰し、それらを生み出す構造的要因を明らかにするような論稿が所収されていれば、アブラヤシ農園労働の問題が浮き彫りになり、本書の価値はさらに高まったのではないかと思う。

以上、「ないものねだり」を承知の上で問題点を指摘したが、本書が上で述べた意義を持つことは間違いない。本書をきっかけに、アブラヤシ農園問題についての議論がさらに活発化することを願う。

(笹岡正俊・北海道大学大学院文学研究院)

参考文献

- 中島成久. 2021. 『アブラヤシ農園開発と土地紛争——インドネシア、スマトラ島のフィールドワークから』東京：法政大学出版局。
- 中司喬之. 2021. 「大規模アブラヤシ農園のRSPO認証取得と取り残された労働者たち」『誰のための熱帯林保全か——現場から考えるこれからの「熱帯林ガバナンス」』笹岡正俊；藤原敬大（編），128-144 ページ所収。東京：新泉社。

二村淳子. 『ベトナム近代美術史——フランス支配下の半世紀』原書房，2021，399+101p.

東南アジアの近代美術史について、日本にいる